

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

～令和3年度～



檀原市

令和5年3月

目 次

I. 地方公会計の整備	1
II. 財務書類の全体像	2
III. 対象会計の範囲	3
IV. 作成基準	4
V. 檀原市における財務書類	5
1. 貸借対照表	5
①資産の部	6
②負債の部	6
③純資産の部	6
2. 行政コスト計算書	7
①純経常行政コスト	8
②純行政コスト	8
3. 純資産変動計算書	9
①純行政コスト	10
②財源	10
③固定資産等の変動（内部変動）	10
4. 資金収支計算書	11
①業務活動収支	12
②投資活動収支	12
③財務活動収支	12
VI. 檀原市における財務分析	13
1. 指標分析	13
2. 経年比較分析（一般会計等）	14
①財務4表	14
②指標分析	19

I. 地方公会計の整備

橿原市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に基づき貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

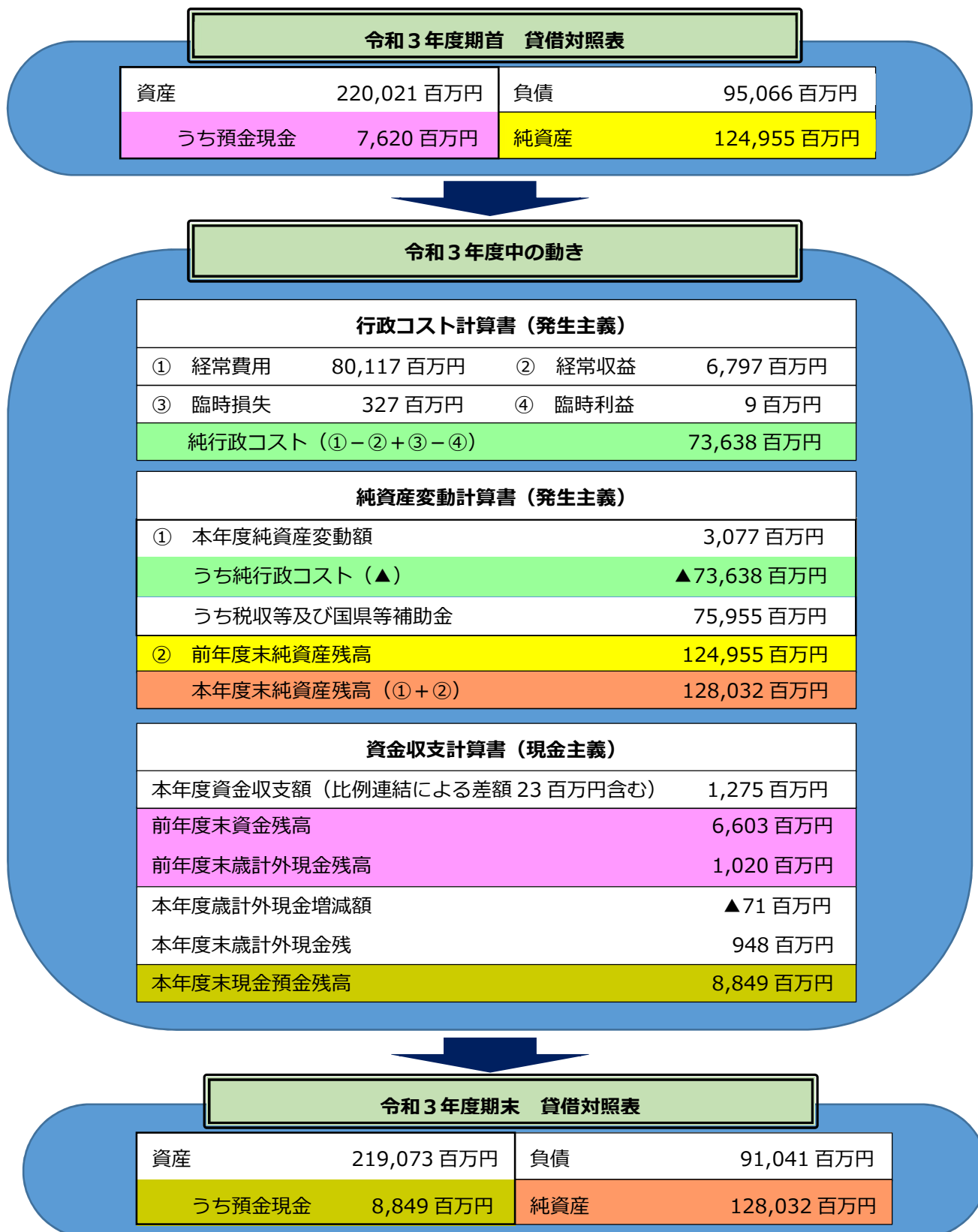
この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、橿原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。また、平成24年度決算からは、固定資産部分については基準モデルに基づく固定資産台帳のデータを活用してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

橿原市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

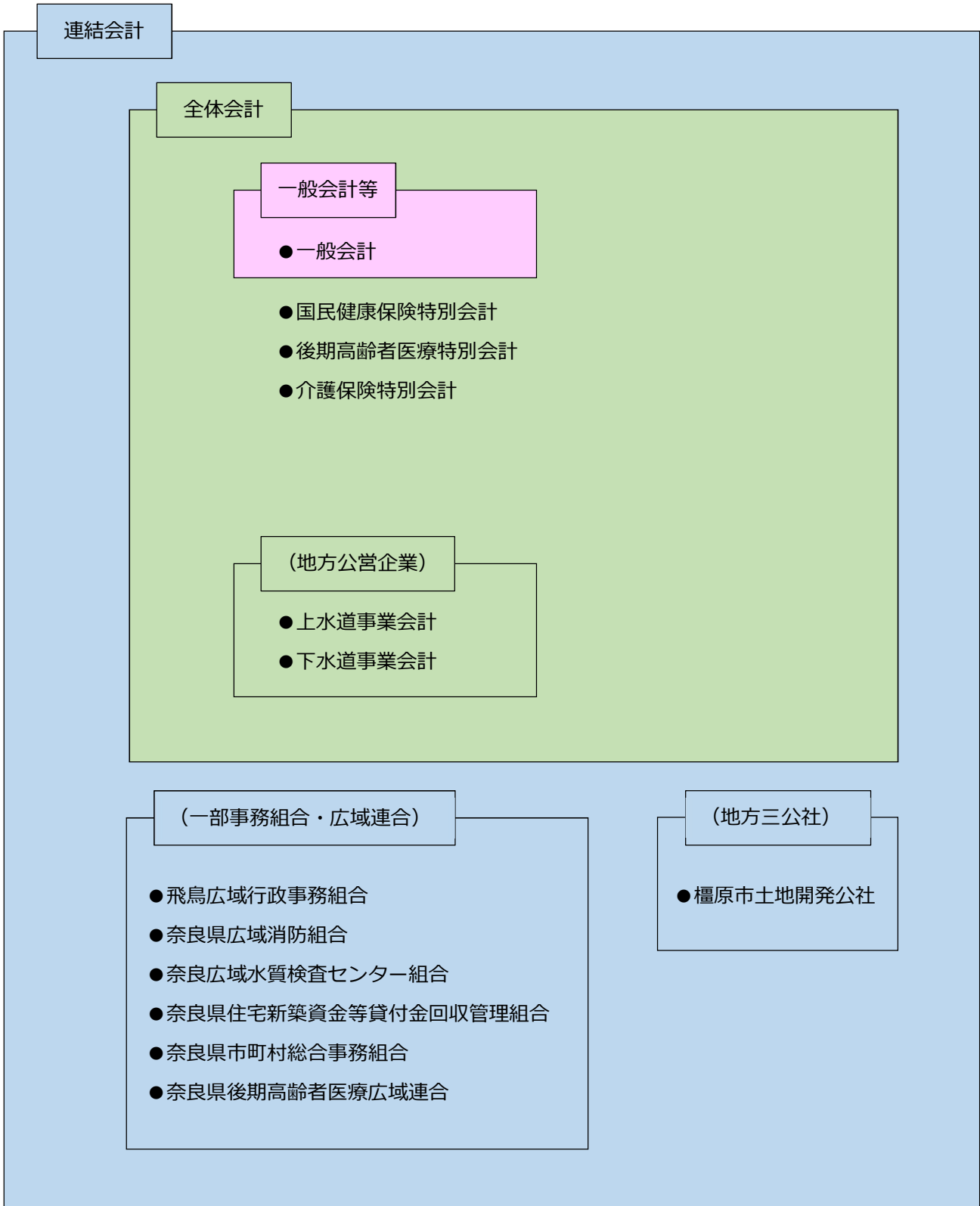
Ⅱ. 財務書類の全体像

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。連結会計においては下記のような動きとなります。
 ※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります



Ⅲ. 対象会計の範囲

財務書類の対象となる団体（会計）



IV. 作成基準

(1) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類としています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和4年3月31日）としています。ただし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

財務書類の表示金額単位は、千円としています。ただし、本資料上は、百万円単位としています。また、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」と表示しています。

V. 橿原市における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の説明

貸借対照表とは、橿原市が市民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

②貸借対照表の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	144,202	202,683	203,521
有形固定資産	137,867	191,962	192,933
事業用資産	95,882	95,882	96,604
インフラ資産	41,693	95,777	95,777
物品	292	303	552
無形固定資産	85	2,835	2,842
投資その他の資産	6,251	7,886	7,746
流動資産	6,668	11,949	15,552
現金預金	3,842	8,236	8,849
未収金	126	950	951
基金	2,662	2,662	2,731
その他流動資産	38	101	3,021
資産合計	150,870	214,632	219,073
負債の部			
固定負債	41,588	80,105	83,109
地方債	31,845	49,818	51,811
退職手当引当金	5,470	5,759	6,758
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	4,273	24,528	24,539
流動負債	5,126	7,335	7,933
1年以内償還予定地方債	3,349	5,028	5,132
賞与等引当金	484	523	590
その他流動負債	1,293	1,784	2,211
負債合計	46,713	87,440	91,041
純資産の部			
固定資産形成分	146,912	205,348	206,254
余剰分(不足分)	▲ 42,755	▲ 78,156	▲ 78,222
純資産合計	104,157	127,192	128,032
負債・純資産合計	150,870	214,632	219,073

③用語説明

資産の部	
固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税収等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
負債の部	
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産の部	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

① 資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%以上となっています。

固定資産のうち、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,646億円、全体会計が2,419億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象となっています。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で550億円、全体会計で1,084億円となっています。一般会計等で66.6%、全体会計で55.2%が減価償却により価値が減っています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等で75.3%、全体会計で65.4%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成するためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で25.5%、全体会計で28.2%です。

流動負債は今後1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能です。この割合は一般的に100%を超えていることでその準備ができているものと考えられます。一般会計等で130.1%、全体会計で162.9%、連結会計で196.0%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となるもので、合計して、一般会計等で60億円、全体会計で63億円、連結会計で73億円となっています。

③ 純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっていますが、その理由は、所有する公共施設等で地方債を財源に取得したものがあることが主な要因となっています。

2. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかをみる財務書類です。

②行政コスト計算書の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	42,657	67,543	80,117
業務費用	20,814	26,343	28,199
人件費	8,776	9,238	10,248
職員給与	6,264	6,602	7,533
その他	2,513	2,636	2,715
物件費等	11,439	15,600	16,009
物件費	7,799	9,841	10,072
維持補修費	189	218	223
減価償却費	3,450	5,540	5,673
その他物件費	-	-	42
その他業務費用	599	1,505	1,942
移転費用	21,843	41,200	51,918
補助金等	4,617	27,732	23,368
社会保障給付	13,242	13,245	28,326
その他移転費用	3,985	223	224
経常収益	2,217	6,695	6,797
使用料及び手数料	1,029	5,096	5,100
その他経常収益	1,187	1,599	1,697
純経常行政コスト	40,441	60,847	73,319
臨時損失	1	327	327
臨時利益	7	7	9
純行政コスト	40,435	61,168	73,638

③用語説明

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

① 純経常行政コスト

業務費用の内訳として、一般会計等において人件費が 42.2%、物件費等が 55.0%、その他の業務費用が 2.9%となっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費となっています。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なっています。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で 67.3%となっています。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額しています。その他移転費用は、会計間の繰出金を相殺処理しているため、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額になっています。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で 41 億円程増額している理由は、下水道や上水道の使用料を計上しているためです。

② 純行政コスト

純経常行政コストに臨時的な取引等を加味したものであり、臨時損失と臨時利益は共通して主に資産の除売却損益が計上されています。

3. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

②純資産変動計算書の内容

(単位：百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,593	148,277	▲ 45,683
純行政コスト	▲ 40,435		▲ 40,435
財源	42,002		42,002
税収等	26,819		26,819
国県等補助金	15,183		15,183
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 1,360	1,360
有形固定資産等の増加		1,451	▲ 1,451
有形固定資産等の減少		▲ 3,528	3,528
貸付金・基金等の増加		1,474	1,474
貸付金・基金等の減少		▲ 758	758
その他	▲ 4	▲ 4	-
本年度末純資産変動額	1,564	2,046	2,928
本年度末純資産残高	104,157	148,277	▲ 42,755

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	124,962	207,573	▲ 82,610
純行政コスト	▲ 61,168		▲ 61,168
財源	63,264		63,264
税収等	35,153		35,152
国県等補助金	28,112		28,112
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 2,304	2,304
有形固定資産等の増加		2,695	▲ 2,695
有形固定資産等の減少		▲ 5,718	5,718
貸付金・基金等の増加		1,863	▲ 1,863
貸付金・基金等の減少		▲ 1,143	1,143
その他	133	78	55
本年度末純資産変動額	2,230	▲ 2,225	4,455
本年度末純資産残高	127,192	205,348	▲ 78,156

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	124,955	208,144	▲ 83,189
純行政コスト	▲ 73,638		▲ 73,638
財源	75,955		75,955
税収等	41,515		41,515
国県等補助金	34,440		34,440
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 2,688	2,688
有形固定資産等の増加		2,792	▲ 2,792
有形固定資産等の減少		▲ 5,850	5,850
貸付金・基金等の増加		2,005	▲ 2,005
貸付金・基金等の減少		▲ 1,635	1,635
その他	760	798	▲ 38
本年度末純資産変動額	3,077	▲ 1,890	4,967
本年度末純資産残高	128,032	206,254	▲ 78,222

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

③用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国県等補助金の行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となっています。一般会計等<全体会計<連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象となり、連結会計では、檀原市からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の減少額が増加額よりも多くなり、貸付金・基金等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の増加額が減少額よりも多くなりました。

4. 資金収支計算書

①資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、市の支出（歳出）とそれに対応する財源を収入（歳入）として、その性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

②資金収支計算書の内容

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支				
	業務支出	38,811	61,489	74,078
	業務費用支出	16,968	20,132	22,003
	移転費用支出	21,843	41,357	52,075
	業務収入	43,939	68,522	81,449
	臨時支出	-	297	297
	臨時収入	-	0	0
業務活動収支		5,128	6,736	7,075
投資活動収支				
	投資活動支出	4,048	5,421	5,906
	公共施設等整備費支出	1,910	3,147	3,244
	基金積立金支出	1,235	1,370	1,758
	その他投資活動支出	903	904	904
	投資活動収入	1,731	2,364	2,532
	国県等補助金収入	316	480	482
	基金取崩収入	424	574	739
	その他投資活動収入	990	1,310	1,311
	投資活動収支		▲ 2,317	▲ 3,057
財務活動収支				
	財務活動支出	3,620	5,285	8,118
	地方債償還支出	3,467	5,132	7,953
	その他財務活動支出	153	153	165
	財務活動収入	2,338	3,125	5,691
	地方債発行収入	2,338	3,125	5,691
	その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支		▲ 1,283	▲ 2,160	▲ 2,427
本年度資金収支額		1,528	1,519	1,275
前年度末資金残高		1,370	5,773	6,600
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	25
本年度末資金残高		2,898	7,292	7,901
本年度末歳計外現金残高		944	944	948
本年度末現金預金残高		3,842	8,236	8,849

③用語説明

業務活動収支	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。

内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

令和3年度の業務活動収支は、一般会計等で51億円、全体会計で67億円、連結会計で71億円増加しました。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

公共施設等整備費支出がマイナスの要因となっています。これは、令和3年度に旧八木駅南整備事業用地の購入費用、四条団地の外壁等改修工事やシルバー人材センター移転改修費用といった支出を計上しているためです。

令和3年度の基金の増減については、取崩額よりも積立額の方が多くなり、一般会計等で8億円、全体会計で8億円増加しました。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

令和3年度の地方債の増減については、地方債発行収入が地方債償還支出より少なくなり、一般会計等で11億円、全体会計で20億円減少しました。

VI. 橿原市における財務分析

1. 指標分析

項目名	数値等			説明	
	一般会計等	全体会計	連結会計		
資産形成度	市民1人あたり資産額 (※1)	1,252千円	1,782千円	1,819千円	市民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	約3.1年	約2.9年	約2.4年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※2)	66.6%	55.2%	55.3%	事業用資産及びインフラ資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	69.1%	59.3%	58.4%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	社会資本形成の世代間負担比率 (※2)	10.5%	17.5%	18.5%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
持続可能性	市民1人あたり負債額 (※1)	388千円	726千円	756千円	市民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※2)	3,792,078千円	4,953,826千円	5,207,230千円	地方債の元利返済額と発行額及び基金の積立額と取崩額を除いた収支バランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債及び基金を除いてどれだけ賄えているかを表します。
	債務償還可能年数 (※2)	約5.7年	-	-	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかの理論値を表します。
効率性	市民1人あたり純行政コスト (※1)	336千円	508千円	611千円	市民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	市民1人あたり人件費 (※1)	73千円	77千円	85千円	
	市民1人あたり物件費等 (※1)	95千円	129千円	133千円	
	市民1人あたり移転費用 (※1)	181千円	342千円	431千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※2)	96.3%	96.7%	96.9%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担比率	6.4%	10.6%	9.1%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。

(※1) 市民1人あたりの数値は、令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口120,467人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

2. 経年比較分析（一般会計等）

① 財務 4 表

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	144,202	146,177	▲ 1,975	▲1.4%
有形固定資産	137,867	139,881	▲ 2,014	▲1.4%
事業用資産	95,882	97,817	▲ 1,935	▲2.0%
インフラ資産	41,693	41,660	33	0.1%
物品	292	404	▲ 112	▲27.7%
無形固定資産	85	153	▲ 68	▲44.4%
投資その他の資産	6,251	6,143	108	1.8%
流動資産	6,668	4,673	1,995	42.7%
現金預金	3,842	2,387	1,455	61.0%
未収金	126	202	▲ 76	▲37.6%
基金	2,662	2,050	612	29.9%
その他流動資産	38	34	4	11.8%
資産合計	150,870	150,850	20	0.0%
負債の部				
固定負債	41,588	42,891	▲ 1,303	▲3.0%
地方債	31,845	32,857	▲ 1,012	▲3.1%
退職手当引当金	5,470	5,426	44	0.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他固定負債	4,273	4,608	▲ 335	▲7.3%
流動負債	5,126	5,365	▲ 239	▲4.5%
1 年以内償還予定地方債	3,349	3,466	▲ 117	▲3.4%
賞与等引当金	484	539	▲ 55	▲10.2%
その他流動負債	1,293	1,360	▲ 67	▲4.9%
負債合計	46,713	48,256	▲ 1,543	▲3.2%
純資産の部				
固定資産形成分	146,912	148,277	▲ 1,365	▲0.9%
余剰分（不足分）	▲ 42,755	▲ 45,683	2,928	6.4%
純資産合計	104,157	102,593	1,564	1.5%
負債・純資産合計	150,870	150,850	20	0.0%

資産の部において、事業用資産の大きな増減額の要因としては、四条団地の外壁等改修工事に係るもので約 0.9 億円、シルバー人材センター移転改修に係るもので約 0.3 億円など年間の資産増加額が約 4.0 億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額が約 23.4 億円あるためです。インフラ資産の増減額では、道路及び橋梁関係整備に係るもので約 4.5 億円、次いで公園整備に係るもので約 1.1 億円などを筆頭に年間の資産増加額が約 9.4 億円ありますが、減少額がそれを上回るのは、老朽化及び除売却等による資産減少額の約 9.0 億円あるためです。

負債の部において、地方債は令和 3 年度では約 23.4 億円発行しましたが、償還により約 34.7 億円減少したため、結果として令和 2 年度と比べて減少しました。

行政コスト計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
経常費用	42,657	51,229	▲ 8,572	▲16.7%
業務費用	20,814	20,231	583	2.9%
人件費	8,776	8,511	265	3.1%
職員給与	6,264	6,162	102	1.7%
その他	2,513	2,349	164	7.0%
物件費等	11,439	11,167	272	2.4%
物件費	7,799	7,446	353	4.7%
維持補修費	189	245	▲ 56	▲22.9%
減価償却費	3,450	3,476	▲ 26	▲0.7%
その他物件費	-	-	-	-
その他業務費用	599	554	45	8.1%
移転費用	21,843	30,998	▲ 9,155	▲29.5%
補助金等	4,617	16,044	▲ 11,427	▲71.2%
社会保障給付	13,242	11,010	2,232	20.3%
その他移転費用	3,985	3,944	41	1.0%
経常収益	2,217	2,139	78	3.6%
使用料及び手数料	1,029	947	82	8.7%
その他経常収益	1,187	1,192	▲ 5	▲0.4%
純経常行政コスト	40,441	49,090	▲ 8,649	▲17.6%
臨時損失	1	273	▲ 272	▲99.6%
臨時利益	7	45	▲ 38	▲84.4%
純行政コスト	40,435	49,319	▲ 8,884	▲18.0%

行政コスト計算書全体から見ると、経常費用については令和2年度と比べて約86億円の減少となり、経常収益は令和2年度と比べて約0.8億円の増加でした。

経常費用の業務費用のうち、人件費の増加額は、令和2年度と比べて職員給与が約1.0億円増加しています。その他人件費には会計年度任用職員の職員手当や保険料のほか毎年の賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額が含まれています。物件費等については、令和2年度と比べて物件費が増加しています。物件費は檀原市における年間歳出件数の大部分を占めるため、一つ一つの差の積み重ねが大きくなる項目であることに加え、突発的な調査費や委託費も数多く含まれ、その予算額も異なります。

移転費用については、令和2年度と比べて補助金等が約114億円と大きく減少しています。これは、令和2年度の特別定額給付金事業によるものです。また、社会保障給付は約22.3億円増加しており、増加面では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の約9.9億円、子育て世帯臨時特別給付金の約18.5億円、減少面ではひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の約3.2億円などが挙げられます。

経常収益については、診療料の約0.2億円や自動車駐車場使用料の約0.2億円が主な減額要因として挙げられます。

臨時的な損益では、固定資産除売却損益が含まれています。令和2年度の損失面では、日高山団地の解体等を含む固定資産除売却損の約2.7億円が主なものとして挙げられます。

純資産変動計算書（経年比較）

（単位：百万円）

一般会計等		一般会計等		前年比	
勘定科目名		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高		102,593	100,854	1,739	0.2%
純行政コスト		▲ 40,435	▲ 49,319	8,884	18.0%
財源		42,002	49,902	▲ 7,900	▲15.8%
	税収等	26,819	25,360	1,459	5.8%
	国県等補助金	15,183	24,542	▲ 9,359	▲38.1%
固定資産等の変動（内部変動）					
	固定資産の増加_固定資産形成分	1,451	6,967	▲ 5,516	▲79.2%
	固定資産の増加_余剰分（不足分）	▲ 1,451	▲ 6,967	5,516	79.2%
	固定資産の減少_固定資産形成分	▲ 3,528	▲ 6,159	2,631	42.7%
	固定資産の減少_余剰分（不足分）	3,528	6,159	▲ 2,631	▲42.7%
	貸付金・基金等の増加_固定資産形成分	1,474	519	955	184.0%
	貸付金・基金等の増加_余剰分（不足分）	▲ 1,474	▲ 519	▲ 955	▲184.0%
	貸付金・基金等の減少_固定資産形成分	▲ 758	▲ 438	▲ 320	▲73.1%
	貸付金・基金等の減少_余剰分（不足分）	758	438	320	73.1%
その他		▲ 4	1,156	▲ 1,160	▲100.3%
本年度末純資産変動額		1,564	1,740	▲ 176	▲10.1%
本年度末純資産残高		104,157	102,593	1,564	1.5%

財源としての税収等及び国県等補助金が令和2年度と比べて約79億円減少しています。税収等は、地方消費税交付金・地方交付税・地方特例交付金などが約12.8億円増加したのに対し、市税約0.6億円などが減額する結果になりました。国県等補助金では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で約17.2億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金で約10.8億円などが増加しましたが、特別定額給付金事業費・事務費補助金で約122億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で約5.9億円などが減少しました。

固定資産等の変動（内部変動）は貸借対照表の動きを表すものであり、純額としては常に収支0円で表されます。ここで分かることは、橿原市としての年間の財産が固定資産等の形態で保有されたのか、それ以外の資金等の形態で保有されたのかということです。例えば、【固定資産の増加】であれば、建設費用に充てられた現金預金等が減少することで、現金預金という財産形態から固定資産という財産形態に移行したことを表しています。

その他の項目は、寄附等や現況調査等により判明した財産への過年度からの影響額等を計上しています。

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等		前年比		
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
業務活動収支						
	業務支出	38,811	47,474	▲ 8,663	▲18.2%	
	業務費用支出	16,968	16,476	492	3.0%	
	移転費用支出	21,843	30,998	▲ 9,155	▲29.5%	
	業務収入	43,939	51,304	▲ 7,365	▲14.4%	
	臨時支出	-	-	-	-	
	臨時収入	-	-	-	-	
業務活動収支		5,128	3,830	1,298	33.9%	
投資活動収支						
	投資活動支出	4,048	4,442	▲ 394	▲8.9%	
	公共施設等整備費支出	1,910	3,364	▲ 1,454	▲43.2%	
	基金積立金支出	1,235	228	1,007	441.7%	
	その他投資活動支出	903	850	53	6.2%	
	投資活動収入	1,731	1,818	▲ 87	▲4.8%	
	国県等補助金収入	316	696	▲ 380	▲54.6%	
	基金取崩収入	424	31	393	1267.7%	
	その他投資活動収入	990	1,091	▲ 101	▲9.3%	
	投資活動収支		▲ 2,317	▲ 2,625	308	▲11.7%
	財務活動収支					
	財務活動支出	3,620	3,575	45	1.3%	
	地方債償還支出	3,467	3,331	136	4.1%	
	その他財務活動支出	153	244	▲ 91	▲37.3%	
	財務活動収入	2,338	3,119	▲ 781	▲25.0%	
	地方債発行収入	2,338	3,119	▲ 781	▲25.0%	
	その他財務活動収入	-	-	-	-	
財務活動収支		▲ 1,283	▲ 457	▲ 826	▲180.7%	
本年度資金収支額		1,528	748	780	104.3%	
前年度末資金残高		1,370	622	748	120.3%	
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-	-	
本年度末資金残高		2,898	1,370	1,528	111.5%	
本年度末歳計外現金残高		944	1,016	▲ 72	▲7.1%	
本年度末現金預金残高		3,842	2,387	1,455	61.0%	

資金収支計算書では、資金流入及び流出を伴う歳入歳出が計上されることになるため、減価償却費や資産除売却損、未収未払等といった非資金取引以外の動きと内容は行政コスト計算書とほぼ同じになります。

それを踏まえて、各活動収支の主な増減を見ますと、業務活動収支では、移転費用支出と業務収入がそれぞれ大きく減少しています。その主な内訳としては、補助金等支出が約 114 億円、国県等補助金収入が約 90 億円の減少となっています。投資活動収支では、収入面として国県等補助金収入が約 3.8 億円減少、基金積

立支出及び取崩収入が純額で約 6.1 億円増加、支出面として公共施設等整備費支出が約 14.5 億円減少し、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で約 7.8 億円減少しています

本年度資金収支額は、約 7.8 億円の増加となり、令和 2 年度に引き続き令和 3 年度も単年度で黒字となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和 2 年度を上回っています。令和 3 年度は令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、国の施策や感染症対策を行い、例年になく財政状況となりました。今後も、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っていないことを踏まえ、公共施設等整備費支出や経常経費を抑制するとともに、自主財源である市税や使用料及び手数料などの増収を図り、資金収支額の増加に努めます。

② 指標分析

指標分析（経年比較）

項目名		一般会計等		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
資産形成度	市民1人あたり資産額 (※1)	1,252千円	1,242千円	10千円	0.8%
	歳入額対資産比率	約3.1年	約2.6年	0.5年	19.2%
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※2)	66.6%	64.8%	1.8%	2.8%
世代間公平性	純資産比率	69.1%	68.0%	1.10%	1.6%
	社会資本形成の世代間負担比率 (※2)	10.5%	11.3%	▲0.8%	▲7.1%
持続可能性	市民1人あたり負債額 (※1)	388千円	397千円	▲9千円	▲2.3%
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※2)	3,792,078千円	1,617,565千円	2,174,513千円	134.4%
	債務償還可能年数 (※2)	約5.7年	約8.1年	▲2.4年	▲約29.6%
効率性	市民1人あたり純行政コスト (※1)	336千円	406千円	▲70千円	▲17.2%
	市民1人あたり人件費 (※1)	73千円	70千円	3千円	4.3%
	市民1人あたり物件費等 (※1)	95千円	92千円	3千円	3.3%
	市民1人あたり移転費用 (※1)	181千円	255千円	▲74千円	▲29.0%
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※2)	96.3%	98.8%	▲2.5%	▲2.5%
自律性	受益者負担比率	6.4%	4.2%	2.20%	52.4%

(※1) 市民1人あたりの数値は、令和3年度は令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口120,467人、令和2年度は令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口121,443人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

市民1人あたり資産額は10千円増加となりました。しかし、これは単純に資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられます。市民1人あたり負債額は9千円減少しています。地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことが要因として挙げられます。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和2年度と比べて、令和3年度では大きく増加し、業務活動及び投資活動の年間収支で留保できた財源を地方債の償還に充てた後でもプラスで終わることができました。

行政コスト対税収等比率はやや改善し、令和2年度に引き続き100%を下回る数値となりました。しかし、今後も引き続き行政コストの更なる圧縮、加えて、市税等の未徴収財源の回収にも努めてまいります。